

特別企画：長野県本社移転企業調査（2005 年～2016 年）

2005 年以降の累計、「転入」188 件・「転出」139 件 「転入÷転出」は 1.35、都道府県別では高い方から 9 番目

はじめに

安倍内閣は 2015 年度を「地方創生元年」と位置づけ、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し各種施策を打ち出しはじめた。各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的・持続的な社会の創生を目指しているが、雇用創出や税収増加の源として期待できる企業立地は人口動態に大きな影響を及ぼすため関心を集め、各自治体間の誘致合戦は激化を続けている。

国は昨年 6 月、地域再生法を一部改正し、地方への本社機能の移転や地方にある本社機能の拡充を行う事業者に対し、最大で法人税額の 30%を税額控除する支援制度「地方拠点強化税制」を創設。一方、長野県及び各市町村はこれまでも誘致企業に対する優遇措置を講じるなどして活動を展開してきたが、県では昨年 12 月に独自の「本社等移転促進助成金」をスタートさせるなどここに来て取り組みには一層拍車がかかっている。

帝国データバンクでは今回、2005 年以降に長野県への転入及び長野県からの転出が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS 2」（全国 146 万社収録）から抽出。移転年別、転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種別、年商規模別に分析した。なお、本社所在地は本社機能を有する事業所の所在地を指し、商業登記上の住所と異なるケースも含まれる。

調査結果（要旨）

■2005 年 1 月～2016 年 9 月の累計、「転入」が「転出」を 49 件上回る

2005 年 1 月～2016 年 9 月の 11 年 9 カ月において、長野県外から県内へ「転入」した企業は 188 件、県内から県外へ「転出」したのは 139 件確認された。「転入」が「転出」を 49 件上回り、「転入÷転出」は 1.35 だった。47 都道府県のうち、「転入」超件数は多い方から 11 番目、「転入÷転出」は高い方から 9 番目に位置している。

■転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに「東京都」が他を大きく引き離す

転入企業の「移転元」は「東京都」が 97 件（51.6%）と半数を超え、以下「神奈川県」（21 件、11.2%）、「埼玉県」（13 件、6.9%）と続く。一方、転出企業の移転先も「東京都」（59 件、42.4%）、「神奈川県」（13 件、9.4%）、「埼玉県」（12 件、8.6%）と同順位だった。

■業種別では「転入」が「サービス業」、転出は「製造業」が最多

業種別にみると、「転入」企業で最も多かったのが「サービス業」（65 件、34.6%）、「転出」企業では「製造業」（52 件、37.4%）が最多となった。基幹産業の「製造業」は、「転出」（52 件）が「転入」（41 件）を 11 件上回っている。

1. 2015年は「転入」22件、「転出」14件

2005年1月～2016年9月の11年9カ月において、長野県外から県内へ本社を移転した企業（転入企業）は188件、逆に長野県内から県外へ本社を移転した企業（転出企業）は139件判明した。右の表・グラフは、各年（1月～12月、2016年は1月～9月）の「転入」と「転出」の件数をまとめたものである。

「転入」が「転出」を上回る年が多く、9カ月経過の2016年を除く2005年～2015年の11年で「転出」の方が多かったのは2005年と2012年だけ。このうち、2005年は当時の木曽郡山口村が岐阜県中津川市に編入されたことにより、「転出」扱いとなったケースが増加したという特殊要因が存在している。

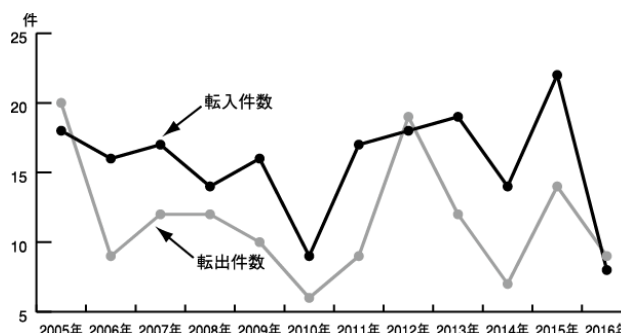
昨年（2015年）は「転入」22件、「転出」14件となり、「転入」が8件多かった。なお、2016年は9月時点で「転入」8件、「転出」9件と「転出」が1件多いが、9月時点の判明分のため、年間トータルでは状況が変化する可能性もある。

長野県は基本的に「転入」＞「転出」で推移しており、調査期間トータルでは「転入」が「転出」を49件上回った。

長野県への転入・長野県からの転出件数
（2005年～2016年）

	転入件数	転出件数	転入－転出
2005年	18	20	△2
2006年	16	9	7
2007年	17	12	5
2008年	14	12	2
2009年	16	10	6
2010年	9	6	3
2011年	17	9	8
2012年	18	19	△1
2013年	19	12	7
2014年	14	7	7
2015年	22	14	8
2016年	8	9	△1
合計	188	139	49

※2016年は1月～9月



2. 首都圏（1都3県）からの「転入」が「転出」を52件上回る

今回の調査で判明した転入企業188件の移転元は、「東京都」が97件（51.6%）と半数を超えた。「神奈川県」（21件、11.2%）が2位、以下「埼玉県」（13件、6.9%）、「愛知県」（9件、4.8%）と続く。転出企業139件の移転先でも、「東京都」が59件（42.4%）と4割を超え、「神奈川県」

転入企業の移転元（上位10都道府県）
（2005年1月～2016年9月累計）

	件数	構成比(%)
1 東京都	97	51.6
2 神奈川県	21	11.2
3 埼玉県	13	6.9
4 愛知県	9	4.8
5 千葉県	8	4.3
5 山梨県	8	4.3
7 新潟県	7	3.7
8 群馬県	6	3.2
9 青森県	3	1.6
9 福島県	3	1.6
全 計	188	100.0

転出企業の移転先（上位10都道府県）
（2005年1月～2016年9月累計）

	件数	構成比(%)
1 東京都	59	42.4
2 神奈川県	13	9.4
3 埼玉県	12	8.6
4 岐阜県	10	7.2
5 群馬県	8	5.8
6 山梨県	6	4.3
7 静岡県	5	3.6
8 愛知県	4	2.9
9 千葉県	3	2.2
9 大阪府	3	2.2
全 計	139	100.0

（13件、9.4%）、「埼玉県」（12件、8.6%）、「岐阜県」（10件、7.2%）の順。「岐阜県」が多いのは、前段で記した木曽郡山口村の岐阜県中津川市への編入（2005年）が関係しているものとみられる。

「転入」・「転出」とも、上位には「東京都」「神奈川県」「埼玉県」が並んでおり、首都圏との間で転入出するケースが多い。全国的にみると、「東京都」「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の1都3県への「転入」超過が目立ち、2015年1月～2016年9月には1都3県への「転入」が430件上回っているが（「転入」1万4684件、「転出」1万4254件）、長野県は1都3県からの「転入」が139件、1都3県への「転出」が87件、長野県への「転入」超過52件と様相を異にしている。

3. 「製造業」は「転出」超過、「サービス」は「転入」が「転出」を大幅に上回る

転入企業188件を業種別にみると、「サービス業」が65件（34.6%）で最も多く、続いて「製造業」の41件（21.8%）だった。「転出」では両者の関係が逆転しており、「製造業」が52件（37.4%）で最多、「サービス業」は27件（19.4%）。「転入」が「転出」より多い業種も少なくないが、「サービス業」は38件の「転入」超過と「転出」を大幅に上回り、逆に「製造業」は11件の「転出」超過となった。

「製造業」の場合、グループ全体の事業再編、あるいは自社の組織再編などに伴い、本店機能を「東京都」など県外へ変更する企業も散見されるが、県外へ本店を移転した後、生産工場などの拠点はそのまま維持されるケースも少なくない。一方、「サービス業」には必ずしも大規模な施設を必要としない業種もあり、新たな需要の開拓を目指すなど目的により比較的移転しやすい傾向があるものとみられる。

【業種別】長野県への転入企業
（2005年1月～2016年9月累計）

	件数	構成比(%)
建設業	16	8.5
製造業	41	21.8
卸売業	27	14.4
小売業	22	11.7
運輸・通信業	6	3.2
サービス業	65	34.6
不動産業	8	4.3
その他	3	1.6
合 計	188	100.0

【業種別】長野県からの転出企業
（2005年1月～2016年9月累計）

	件数	構成比(%)
建設業	12	8.6
製造業	52	37.4
卸売業	14	10.1
小売業	18	12.9
運輸・通信業	6	4.3
サービス業	27	19.4
不動産業	9	6.5
その他	1	0.7
合 計	139	100.0

4. 年商「10億円以上」では「転出」が「転入」を上回る

年商規模別では、「転入」・「転出」とも「1億円以上10億円未満」の区分の構成比が40%台半ば（「転入」44.7%・「転出」46.8%）と最も多く、19件の「転入」超過となっている。

一方、「10億円以上」の区分（「10億円以上100億円未満」と「100億円以上」の合計）では、「転入」が27件だったのに対し、「転出」が33件と6件の「転出」超過。この区分の「転出」は、前段の「製造業」と重なる部分もある。

【年商規模別】長野県への転入企業
(2005年1月～2016年9月累計)

	件数	構成比(%)
100億円以上	6	3.2
10億円以上100億円未満	21	11.2
1億円以上10億円未満	84	44.7
1億円未満	77	41.0
合 計	188	100.0

【年商規模別】長野県からの転出企業
(2005年1月～2016年9月累計)

	件数	構成比(%)
100億円以上	5	3.6
10億円以上100億円未満	28	20.1
1億円以上10億円未満	65	46.8
1億円未満	41	29.5
合 計	139	100.0

5. 長野県は「転入－転出」で 11 位、「転入÷転出」で 9 位

47 都道府県のうち、2005 年～2016 年で「転入」>「転出」が 23 府県、「転入」<「転出」が 24 都道府県。「転入」超過件数が多かったのは、「埼玉県」（1092 件）、「神奈川県」（826 件）、「千葉県」（622 件）など。一方、「転出」超過件数では「東京都」（2110 件）が最多。首都圏への企業集中が問題となっているが、厳密に言えば東京周辺の 3 県への「転入」超過が非常に大きい。また、「転入÷転出」をみると、「茨城県」（1.76）と「埼玉県」（1.62）が 1.5 を超え、最も低い「大分県」は 0.57 だった。

「長野県」は「転入－転出」が 49 で多い方から 11 番目、「転入÷転出」が 1.35 で高い方から 9 番目。両者とも、47 都道府県の中では比較的上位にある。

都道府県別転入・転出件数（2005年1月～2016年9月累計）

	転入件数	転出件数	転入－転出	転入÷転出		転入件数	転出件数	転入－転出	転入÷転出		転入件数	転出件数	転入－転出	転入÷転出
北海道	147	243	△ 96	0.60	石川県	78	85	△ 7	0.92	岡山県	164	132	32	1.24
青森県	55	75	△ 20	0.73	福井県	58	68	△ 10	0.85	広島県	171	242	△ 71	0.71
岩手県	91	85	6	1.07	山梨県	104	114	△ 10	0.91	山口県	106	123	△ 17	0.86
宮城県	221	168	53	1.32	長野県	188	139	49	1.35	徳島県	45	34	11	1.32
秋田県	45	56	△ 11	0.80	岐阜県	311	217	94	1.43	香川県	74	85	△ 11	0.87
山形県	59	51	8	1.16	静岡県	280	287	△ 7	0.98	愛媛県	78	93	△ 15	0.84
福島県	149	154	△ 5	0.97	愛知県	596	749	△ 153	0.80	高知県	32	38	△ 6	0.84
茨城県	511	290	221	1.76	三重県	167	155	12	1.08	福岡県	584	489	95	1.19
栃木県	296	254	42	1.17	滋賀県	248	179	69	1.39	佐賀県	134	158	△ 24	0.85
群馬県	263	226	37	1.16	京都府	515	496	19	1.04	長崎県	63	105	△ 42	0.60
埼玉県	2,840	1,748	1,092	1.62	大阪府	1,788	2,789	△ 1,001	0.64	熊本県	108	104	4	1.04
千葉県	1,928	1,306	622	1.48	兵庫県	1,208	950	258	1.27	大分県	60	106	△ 46	0.57
東京都	6,761	8,871	△ 2,110	0.76	奈良県	346	233	113	1.48	宮崎県	56	67	△ 11	0.84
神奈川県	3,155	2,329	826	1.35	和歌山県	69	96	△ 27	0.72	鹿児島県	91	61	30	1.49
新潟県	102	106	△ 4	0.96	鳥取県	49	50	△ 1	0.98	沖縄県	90	68	22	1.32
富山県	60	54	6	1.11	島根県	44	60	△ 16	0.73	合計	24,588	24,588	0	1.00

まとめ

安倍政権の基本方針のひとつに位置づけられている地方創生。それを効果的に進めていくにあたり、企業誘致は極めて重要な柱となる。長野県及び県内市町村は、従来より企業誘致に力を入れてきたが、ここに来て取り組みは一層本格化し、自治体間の競争も激しさを増している。2005 年以降を対象とした今回の調査で、長野県は「転入」が「転出」を上回り、47 都道府県の中では

「転入－転出」が 11 位、「転入÷転出」が 9 位と比較的に上位であることが判明。また、全国的には相変わらず首都圏（1 都 3 県）への「転入」超過が続く中で、長野県は対首都圏でも「転入」が「転出」を上回っており、全国の中では“好成績”を残してきたといっていだろう。

こうした状況は、地元各自治体の努力に加え、首都圏や中京圏に近く、水や空気をはじめとした自然環境に恵まれている点などが影響を及ぼしているものとみられる。しかし、本社移転を伴う企業誘致とはどこかで「転入」が増えれば、その分どこかで「転出」が増えるという一定のパイを奪い合う構造。地域間競争だけが激しくなり、結果として格差が広がっていくことは、国の将来にとって決してプラスではなく、新産業創出や起業支援、あるいは新陳代謝の促進を通じた全体的な底上げも急務となっている。

既に人口減少の時代に突入。企業はますます労働力の確保が見込める地域へと集中しかねない。地方創生をどう進め、国全体をどう活性化させていくのか。なかなか解消されない企業の首都圏集中問題とも合わせ、今後も企業の本社移転動向を注目していく必要がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763